記入例24 (法人)表紙

財 務 諸 表

(法人用)

様式第 15 号 貸 借 対 照 表 様式第 16 号 損 益 計 算 書 完成工事原価報告書

様式第 17 号 株主資本等変動計算書

様式第17号の2 注 記 表

 自 令和 4年 5月 1日

 至 令和 5年 4月30日
 事業年度

(第17期)

(会社名) ガッツ建設株式会社

記入例24 (法人) 貸借対照表

様式第十五号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

貸 借 対 照 表

令和 5年 4月30日 現在

	(会社名)	ガッツ建設株式会社
	資産の部	
I 流 動 資 産 現金預金 受取手形 完成工事未収入金	各科目の数字は、決算書の 千円未満の数字を切り捨て て記入する。	手円 68,884 20,075 32,065
有価証券 未成工事支出金 材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 その他	材料貯蔵品がある場合は, 「注記表2 重要な会計方針 (1)資産の評価基準及び評価 方法」を必ず記入する。	2, 262 90, 266 18, 096 21, 744 3, 686 12, 010
貸倒引当金 流動資産合計		\triangle 5, 565 263, 526
Ⅱ 固 定 資 産 (1) 有形固定資産 建物・構築物	16, 154	
減価償却累計額 機械・運搬具 減価償却累計額		8, 036 18, 278
工具器具·備品 減価償却累計額 土 地	△ 27, 589 △ 23, 301	4, 287 51, 376
リース資産 減価償却累計額 建設仮勘定	Δ	
その他 減価償却累計額 有形固定資産合計	67, 178 △ 65, 345	1, 833 83, 812
(2) 無形固定資産特許権借地権のれんリース資産その他		11, 764
無形固定資産合計		11, 764

記入例24 (法人) 貸借対照表

(3)书	長期貸付 長期 長期 登 長期 乗 期 税 金 長期 税 金 そ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	・証券土株式・関係会計金・債権等ム費用・資産		 8, 178 8, 178 103, 755
Ш	繰			負債純資産合計と一致	367, 281
				負債の部	
I	流	動支工短リ未未未表預前を負手未借ス金費法工金収の	公金 (金 責務 目 (税等 事受入金	借入金明細書と一致	23, 353 17, 134 54, 108 28, 618 16, 345 23, 760 4, 207
		その他 流動	的負債合計		 167, 527

記入例24 (法人) 貸借対照表

Ⅲ 固 定 負 債 社債 長期借入金 リース債務 繰延税金負債 退職給与 引当金 負ののれん その他 固定負債合計 負債合計

	_
借入金明細書と一致	
	17, 370
	4,652
	89, 298
	256, 825

純資産の部

т	株主資本	
1		20,000
	(1) 資本金	30,000
	(2) 新株式申込証拠金	
	(3) 資本剰余金	
	資本準備金	
	その他資本剰余金	
	資本剰余金合計	
	(4) 利益剰余金	
	利益準備金	27, 500
	その他利益剰余金 株主資本等変動計算書	
	準備金 の当期末残高と一致	
	別途 積立金	22, 500
	繰越利益剰余金	30, 456
	利益剰余金合計	80, 456
	(5) 自己株式	^
	(6) 自己株式申込証拠金	
	株主資本合計	110, 456
п		110, 450
Π	評価・換算差額等	
	(1) その他有価証券評価差額金	
	(2) 繰延ヘッジ損益	
	(3) 土地再評価差額金	
	評価・換算差額等合計	
${ m I\hspace{1em}I\hspace{1em}I}$	新 株 予 約 権	
	純資産合計	110, 456
	負債純資産合計	367, 281
		·

記入例24 (法人) 損益計算書

様式第十六号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

損 益 計 算 書

自 令和 4年 5月 1日 至 令和 5年 4月30日

ガッツ建設株式会社 (会社名) 直前1期分の完成工事高と一致 千円 I 売 上 642, 387 完成工事高 建設工事とならない 兼業事業売上高 37, 023 679, 410 工事類似業務を含む。 完成工事原価報告書 の合計と一致 売 上 原 価 \prod 517, 402 完成工事原価 兼業事業売上原価 33, 531 550, 933 売上総利益(売上総損失) 完成工事総利益(完成工事総損失) 124,985 兼業事業総利益(兼業事業総損失) 3,492 128, 477 販売費及び一般管理費 役員報酬 14, 540 40, 345 従業員給料手当 退職金 3, 347 法定福利費 2, 109 福利厚生費 523 修繕維持費 1, 197 事務用品費 通信交通費 1, 351 778 動力用水光熱費 調査研究費 173 広告宣伝費 貸倒引当金繰入額 貸倒損失 1,613 交際費 寄付金 832 1,401 地代家賃 千円未満は切り捨てのた 3, 163 め, 合計は計算する項数 減価償却費 マイナス1の範囲で誤差 開発費償却 が出ることがある。 1, 132 租税公課 1,690 保険料 846 75,044 雑費 営業利益(営業損失) 53, 433

記入例24 (法人) 損益計算書

IV	営業外収益 受取利息及び配当 その他	i金	2, 581 1, 095	3, 676
V	営業外費用 支払利息 貸倒引当金繰入額 貸倒損失 その他 経常利益		2, 424 6, 673	9, 097 48, 012
VI	特 別 利 益 前期損益修正益 その他		3, 500	3,500
VII			10, 140 △ 4, 300	5, 564 45, 948 5, 840 40, 108

記入例24 (法人) 完成工事原価報告書

完成工事原価報告書

自 令和 4年 5月 1日 至 令和 5年 4月30日

(会社名) ガッツ建設株式会社

千円

140,698 材料費 Ι 労 64, 240 Π 務 費 (うち労務外注費 22, 485) 外 注費 \mathbf{III} 216, 106 96, 358 IV経 費 (うち人件費 28,695) うち労務外注費, うち人件 517, 402 完成工事原価 費については0の場合も必 ず「0」を記入する。

様式第十七号(第四条、第十条、第十九条の四関係)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

 自
 令和
 4年
 5月
 1日

 至
 令和
 5年
 4月30日

(会社名)

ガッツ建設株式会社

千円		ļ	資 選 計	ī I	84, 848			\triangle 14, 500	40, 108					25, 608	110, 456
			新株 予約権												
	額 等	● 近 年	将軍・	額等合 計											
	算 差			母 弄 差額金											
	• 換		線 (*)	満が対											
	財 榸	その他	有間	<u> </u>											
			株% 出土	[1]	84, 848			△ 14, 500	40, 108					25, 608	110, 456
			恒	株式	abla										\triangleleft
	*	金	利益	剰余金 合計	54,848			\triangle 14, 500	40, 108					25, 608	80, 456
		ii 余	益剰余金	繰越 利益 剰余金	9,848			\triangle 14, 500	• 40, 108		\triangle 5,000			20, 608	30, 456
	篒	益 剰	その他利益剰余金	積立金	17, 500						5,000			5,000	22, 500
		利	; ;	利益 準備金	27, 500				4と一致一				部と一致		27, 500
	壮	余 金	管木	剰余金 合計		5			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				今年度の純資産の部と	→	
		剰	その他	資本 剰余金		産の部の		記入確認	算書の当				・年度の約		
	株	資本	1	資本 準備金		前年度の純資産の部		注記表9(3)の記入確認	損益計				∜ Γ		
			新株式田は	平 松金		/ 前4		- 注記表							
			\ \ \ \	貝个法	30, 000										30, 000
					残 高	動額	発 行	の配当	利益	己株式の処分	きの積立	外の項目 額(純額)		額合計	残 高
					開削	期 変	「株の	余 金	期純		任意積立金の積立	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		期変動	: 期 末
					沠	៕	兼	壓	汌	Щ	升	株の		汌	汌

様式第十七号の二 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

注記表自令和4年5月1日至令和5年4月30日

Oをしている

- 2 重要な会計方針
- 3 会計方針の変更変更
- 4 表示の変更
- 6 誤謬の訂正
- 9 株主資本等変動計算書関係
- 18 その他

は必ず記入する。

(会社名)

ガッツ建設株式会社

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

- (2) 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産:個別法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法 建物については定額法, その他の資産は定率法
 - (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金(退職金規程に基

(4) 収益及び費用の計上基準 工事完成基準 完成工事高及び完成工事原価の認識基準,決算日における工事進捗度を見積もるために用いた方法その他の収益及び費用の計上基準について記載する。

- (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 税抜き
- (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

特になし

- ③ 会計方針の変更 特になし
- 4 表示方法の変更 特になし
- 4-2 会計上の見積もり特になし
 - 5 会計上の見積りの変更 特になし
 - (6) 誤謬の訂正

特になし

- 7 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ① 担保に供している資産の内容及びその金額
 - ② 担保に係る債務の金額
 - (2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高

千円

裏書手形譲渡高

千円

- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭 債権及び金銭債務
- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

- 8 損益計算書関係
 - (1) 売上高のうち関係会社に対する部分
 - (2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
 - (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
 - (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
 - (5) 研究開発費の総額(会計監査人を設置している会社に限る。)
- (9) 株主資本等変動計算書関係
 - (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 60,000株
 - (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数 特になし
 - (3) 剰余金の配当

14,500千円

- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数 特になし
- 10 税効果会計
- 11 リースにより使用する固定資産
- 12 金融商品関係
 - (1) 金融商品の状況
 - (2) 金融商品の時価等
- 13 賃貸等不動産関係
 - (1) 賃貸等不動産の状況
 - (2) 賃貸等不動産の時価
- 14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名 称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		期末残高 (千円)	

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名 称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針
- (3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容
- 15 一株当たり情報
 - (1) 一株当たりの純資産額
 - (2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失
- 16 重要な後発事象
- 17 連結配当規制適用の有無
- 17-2 収益認識関係
- (18) その他

特になし